

質問事項	質問要旨
	精華未来 奥野弘佳
1 令和7年度施政方針について	<p>令和7年度当初予算は、杉浦町政2期目、2度目の予算編成となりました。一期目は大半がコロナ禍でありましたが、今回は物価高騰に直面するなか、国際情勢、国内情勢、学研都市精華町のまちづくりなどの基本認識のもと、「精華町の未来のために」という杉浦町長の信念に基づき、16項目の公約実現と、30年先の未来を見据え、総合計画の掲げる「人がつながり夢を叶える学研都市精華町」の実現のために4つの基本方針を掲げ決意を述べられました。そこで杉浦町長の施政方針について質問いたします。</p> <p>(1) 基本認識について</p> <p>① 未整備クラスターであった学研狛田地区のうち、狛田東地区の造成が完了して企業誘致が本格化しており、多くの企業からの引き合いがあると思いますが、その引き合いの状況は。</p> <p>また、学研都市にふさわしい機能を有する施設の誘致とは、どのような施設・企業を考えておられるのか伺います。</p> <p>そして、立地企業からの税収の伸びに支えられ過去最高の町税収入を記録したとのことですが、現在の企業誘致により増加した税収はおよそどれぐらいであるのか。今後、学研狛田地区の企業誘致を想定してどれぐらいの増収が見込まれるのか伺います。</p> <p>② 30年以内に80%程度の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震などの巨大地震への備えを最優先に取り組むとあるが、その取り組みの内容はどのようなものか伺います。</p> <p>③ 本町における子育て支援については、相当程度充実されてきたと思いますが、新たに子育て世帯の転入を促進するために、住宅開発の抑制基調から成長管理に努めつつ、一部規制緩和を図ることで促進基調へ転換するとの考えを示されておられるが、その規制緩和とはどのように考えておられるのか伺います。</p> <p>(2) 基本方針について</p> <p>① 基本方針「活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり」について</p> <p>ア 京阪電鉄不動産による学研狛田東地区の開発が進められ、今後も近鉄不動産による学研狛田西地区の開発も予定されている。また、両地区を産業集積の拠点と位置づけ、幅広</p>

い産業集積を図っていく方針であるとのことですが、その受け皿となる下粕駅周辺整備についてはどのような規模で整備を考えておられるのか伺います。

また、下粕駅周辺整備と並行して、祝園駅前ターミナルが精華・西木津地区の利用者により許容範囲を超えている状況である。そこで、祝園駅前ターミナルなどが正常に循環するように、将来の京阪奈新線新祝園駅ルートを想定した形での再開発が必要と考えるが町長の考えを伺います。

イ 農業については、本町に限らず全国的に担い手不足などの課題もあり、衰退の一途をたどっている。そこで、農業施策への大胆な投資に向けては、財源確保の取り組みを含めた議論を始める必要があると考えられているが、その大胆な投資に向けての議論とは何かを伺います。

ウ 陸上自衛隊祝園分屯地の火薬庫増設については、防衛省に対してより一層の安全性の確保とまちづくりへの協力を引き続き働きかけるとある。確かにある時期から防災食育センター、防災受援施設、防災保健センター、地区集会所（避難所）など一定の協力はしていただいていると認識しておりますが、住民への不安払拭が最優先課題と考えます。そこで、できる限り不安が払拭されるように火薬庫増設についての防衛省による一層の安全対策とわかりやすい住民説明を求めます。

② 基本方針「安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり」について

ア 町長の２期目公約の大きな柱である防災保健センターが建設されるわけでありましたが、妊産婦や子育て世帯などに対して相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けての準備を進めるとあるが、保健センターに機能を分担することにより、逆に連携が低下しないか懸念が残ります。役場と保健センターの機能分担について、その概要を伺います。

イ 能登半島地震の教訓を活かして地域防災計画の見直しと合わせて、地域の実情に応じた避難訓練や避難所運営訓練を実施し、住民意識の高揚を図るとあるが、従来の防災訓練ではなく、どのような内容で各地域または小学校区単位での避難訓練等を行うということなのかを伺います。

③ 基本方針「未来をひらく教育と文化のまちづくり」について

ア GIGAスクール構想により整備したタブレット端末の一斉更新やデジタル教材の活用を図るなど、ICTを活用

	<p>した教育環境の充実に取り組むとある。タブレット端末の更新やデジタル教材などの財源確保には、会派でも国へ要望を行ってきたものであるが、財源を確保することができたのか、また安定的に財源が確保されたのか伺います。</p> <p>④ 基本方針「住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり」について</p> <p>ア 役場庁舎全体のリニューアルについて、現庁舎建設の理念をふまえ、幅広い視野で物事を捉え、DXを推進しながら学研都市精華町にふさわしい住民本位の新たな窓口サービスの実現とあるが、インターネットによるサービスの向上や住民が役場に求めるものも時代の流れにより変化しているが、その対応ができるよう窓口サービスもリニューアルされる必要があると思うが、どのように考えておられるのか伺います。</p> <p>イ 生産性の向上や新たな創造価値、働きやすい職場環境づくりの視点から中堅若手職員の積極的な参画を促し、熱意や創意工夫を引き出すとあるが、これからどのような議論をされるのか、また、その議論した結果について、公表などされるのかを伺います。</p>
--	---

質問事項	質問要旨
日本共産党 坪井 久行	
1 祝園分屯地への長距離ミサイル保管のための整備について	<p>この問題については、その重大な問題点を系統的に明らかにしてきた。その問題点をまとめると、</p> <p>(1) 防衛省は昨年末に本町に対して、令和7年度予算案における祝園分屯地に係る火薬庫の整備について、8月段階の火薬庫等整備費約192億円に加えて、新たに6棟の火薬庫整備の予定を示し、その内、3棟分の調査・設計費として5億円を上乗せして、約197億円を計上すると、報告してきた。このことによって、来年度予算案では、祝園分屯地での新設火薬庫11棟は、全国一の規模となる。</p> <p>緊迫する東アジア情勢において、いざ戦争となれば、敵基地攻撃への報復攻撃で、ウクライナの例からも町内外の広範な地域が悲惨な結果となるのではないか。そういう事態から住民の命を守るためには、ミサイル保管の火薬庫増設の中止を国に求めるべきでないか。</p> <p>(2) 祝園分屯地に「海上自衛隊との共同運用」という新たな機能付加は、舞鶴海上自衛隊の保有するトマホークの保管が予想され、まさに、海外での戦争への直結を意味しないか。</p> <p>(3) 「米軍との共同運用」は、舞鶴基地と同様に「米軍属」の配置という形で現実化しないか。</p> <p>(4) 1960年の米軍から自衛隊への移管時に、本町と防衛省・自衛隊との間で締結された「確認書」の「契約的な意味合い」の否定は、先人の努力と地方自治を蹂躪し、「核兵器持ち込みや貯蔵庫増設禁止」等の重要な約束の反故であり、極めて危険ではないか。</p> <p>(5) 分屯地内を走る「活断層」の存在を実地調査もせず一部の文献だけで「確認できない」と結論することは、一面的ではないか。防衛省に対して改めて実地調査を求められたい。</p> <p>(6) 住民説明会は、「工事説明」だけでなく、「計画の全容と目的、被害予測と避難体制、ミサイル・弾薬類の輸送の安全性」など総合的な説明を強く求められたい。</p> <p>(7) 今日、軍事同盟を強化し、軍備増強することは、逆に、住民の生命を脅かすことになる。憲法9条と非核・平和都市宣言の立場で平和外交に徹するよう国に働きかけられたい。基本的見解を伺う。</p>

<p>2 有機フッ素化合物問題について</p>	<p>最近全国的にも、本町の水道水（地下水）の有機フッ素の高濃度の実態が注目されている。有機フッ素化合物（P F A S）は発がん性が懸念され、妊娠中の母親に高濃度の有機フッ素が吸収されると、「染色体異常」の発生率が高い、と指摘されている。本町では、水道の6浄水場の内、既に2浄水場が高濃度のため停止している。住民の命と健康を守るために、欧米に比べても対策が遅れ、危機意識が低い我が国の現状を克服し、対策を強化する必要がある。</p> <p>本町の水道水の調査では、P F O Sよりも、P F O Aの方が高いことが明らかになっている。しかし、発生源は定かではなく、周辺の徹底調査が求められる。</p> <p>本町は、京都水盆（京都南部の琵琶湖から流れ込んだ地下水）や活断層から噴出するミネラルウォーターなどの良質で豊かな地下水に恵まれているが、そうした化学物質の発生の原因を究明して、除去して本来の良質な水をとりもどさなくてはならない。そして、既に有機フッ素混じりの水を飲んでいただであろう住民の健康調査をすることが、住民の命を守るべき行政の最低限の任務ではないか。</p> <p>岡山県吉備中央町では、住民対象に健康調査を実施したところ、平均の血中濃度は1 5 1．5ナノグラム／Lだったとのこと。真剣な原因究明と健康調査は人命救助の最短距離ではないか。行政の誠実な対応策を伺う。</p>
<p>3 未来をひらく子どもたちの教育・子育て支援について</p>	<p>町6次総合計画では、「学校教育では、子ども一人ひとりの学習ニーズにきめ細やかに対応」するとしているが、この観点から、</p> <p>（1）本町の小学校では、京都府の「少人数学級方式」により35人未満の学級になっているが、中学校では、府の教職員不足により、35～40人規模の学級が残されている。いじめや不登校など困難な事態の打開のためにも、また、こどもたちにゆきとどいた教育の保障のためにも、さらには教職員の働き方改革のためにも、国や府の教職員数の増員を強く求めるとともに、町の独自裁量による中学校の教科担任の必要数の確保により、少人数学級編成を一層進めるべきでないか。</p> <p>（2）各校に専任の図書司書・栄養教諭の配置など教育条件の整備に努められたい。</p> <p>（3）I C T教育が進められている中で、I C T担当スタッフを配置すべきではないか。</p> <p>（4）今日の経済状況から保護者負担の軽減のために、教育機会均等の立場から、中学生の通学費の全額補助、入学時の保護者負担の軽減、保育所の副食費の全額補助など全力支援すべきではないか。</p>

	<p>(5) 町6次総合計画では、「生涯スポーツの振興に取り組む」ことをあげているが、現在、多くの住民が日々、町立体育館のアリーナを使用している。しかし、空調設備が整備されず、夏頃は猛暑の中での競技を余儀なくされており、早期の整備を強く求めている。広域避難場所でもあり、空調設備の早期の整備をすべきでないか。</p>
4 高齢者の安心できるまちづくりについて	<p>町6次総合計画では、「尊厳を保ちながら、安心して心豊かに高齢期を過ごすまち」をめざすとしているが、わが国の軍事費増の動きの中で、社会保障費が削減され、特に介護事業所の経営困難による地域密着型施設やグループホームなどの確保が不十分であったこと、介護保険料や利用料の負担増などの問題の中、4億5千万円もある介護給付費準備基金の被保険者への還元、次期介護保険料設定時には保険料の軽減などが求められるが、いかがか。</p>
5 地域交通の充実について	<p>交通弱者（高齢者や障害者、乳幼児を抱えた母親など）にとって、地域交通の充実は切実な願いである。デマンドバスの実施は、くるりんバスが運行していなかった地域では一歩前進ではあるが、反面、「利用者が多い時間帯では希望する時間に行けなかった」「利用料が高い」「運行時間をのばしてほしい」「回数券の導入を」「乗降ポイントの増加」など様々な不満・要望が出されている。利用実態を調査し、改善を求めるが、いかがか。</p> <p>今後、くるりんバスの運賃引き上げの検討もされるようだが、交通弱者の生活の実態を踏まえて検討すべきでないか。また、くるりんバスの将来的な廃止も含めて検討とのことだが、デマンドバスとくるりんバスそれぞれの機能の違いを踏まえて検討すべきではないか。</p> <p>また、エレベータのない駅や待合室がない駅が残されており、また、鉄道事業者の都合で無人駅になったところが現れているが、行政として、バリアフリーの観点から点検し、整備すべきでないか。</p>
6 近づく大震災への備えについて	<p>2030年代に予想される南海大地震と、それ以前に予想される内陸性大地震（特に、京都盆地・奈良盆地東縁断層帯、生駒断層帯）の被害予想では、本町では、未耐震家屋の全・半壊4千～6千世帯による多数の死傷者が予測されている。</p> <p>こうした大地震に備えて、住民が安心して住宅改修できるように住宅耐震改修助成の改善に努めることや、地域における要支援者の避難所への誘導・支援体制のきめ細かな整備が求められるが、いかがか。</p>

<p>7 地域循環型経済の発展について</p>	<p>グローバルな世界経済は、中小企業や農業など地域経済を不安定にさせる。こんな時代だからこそ、「地域循環型経済」が求められるのではないかと。 「地域循環型経済」とは、①地域独自の資源を掘し、②地域の労働力を活用し、③地域の消費市場や消費力を喚起し、④地域内の様々な産業との連携を図り、⑤地域内再投資を繰り返すことによって、成り立つものである。</p> <p>また、震災対策についていえば、未耐震家屋の放置は、来たるべき大震災のとき、大変な被害を被るが、これも逆転の発想で、行政の力で住宅耐震改修助成制度を充実させ、住宅改修を促進すれば、住民の生命・財産も守れると同時に、そのような住宅改修に関わる大工や左官など零細建設業者の営業を守り、発展させることができるのではないかと。</p> <p>かつて、本町では、下水道事業の普及によって、住民生活の文化的生活を向上させると同時に、中小企業に仕事を与え、一石二鳥、三鳥の経済効果を生んだことがあるが、そのような建設的な発想が今、必要ではないかと。</p> <p>さらにいえば、今、本町が力を入れている企業誘致についても、大きな税収を生んでいるが、それだけにとどまらず、困難な中で奮闘している本町の農家に誘致企業の食堂に食材を提供してもらったり、地元の中小企業に誘致企業の必要とする材料提供をするなど、相乗的に発展させる発想を持てば、本町の地域産業の全体的な発展につながるのではないかと。</p> <p>もう一つ付加すれば、農業後継者対策として、生きがいを求める若者や、わが子たちに安心できる農産物を食べさせたいと願う住民、さらには、退職後に第2の人生を農業にかけたいと望む退職者などを視野に入れて、新規農業者への相談体制や教育体制、経済支援制度の充実を図ったらどうか。</p> <p>こうした観点でもう一度、「循環型地域経済」の再構築を試みたらどうか。このことが本町の若く賢い職員の皆さんに大きなやりがいをもってもらえることにならないかと。</p> <p>以上の新しい視点で地域経済の活性化を提案する。</p>
<p>8 上下水道の発展について</p>	<p>上下水道ともにさらなる料金引き上げを検討しているとのことだが、今日の経済状況のもとで、住民負担を極力抑えるために、様々な手法を考え、実施したらどうか。例えば、水道事業でいえば、進出企業や自衛隊など、本町の水道に加わらず、自力で地下水を利用している事業者には水道加入を促せば、貴重な水資源の保全になると同時に、水道財源の充実につながるのではないかと。また、下水道事業についていえば、今後の計画の中で、一般会計からの繰入をなくす方向で検討とのことだが、住民負担軽減のために、一般会計から</p>

	<p>の繰入は当然であり、今後の再検討を望むが、見解は。</p>
<p>9 職員の働き方改革とエネルギーの発揮について</p>	<p>今、職員が過重労働の中で苦しんでおり、労働条件の改善で「働き方改革」を進めていく必要がある。とりわけ、職員の約半数が非正規職員（会計年度任用職員）であり、給料や労働時間、働き方について様々な要望が出されている。彼らの要望に応じて待遇を改善することは、正職員の過重労働の解消にも役立つ。職員の「働き方改革」によって本来のエネルギーを発揮してもらうことは、住民福祉にもつながる。職員の労働条件の改善を求めるが、いかがか。</p>
<p>10 大型開発について</p>	<p>今、国主導で進められている「北陸新幹線」は、大量の残土やヒ素などの有害物質による地下水への汚染、地下水の枯渇、陥没事故、莫大な建設費などの問題が噴出している。また、万博問題でも、メタンガス爆発の恐れ、事業費増大、災害時の避難や救急搬送の困難、来場の渋滞や都市機能マヒ、軟弱地盤、土壌汚染、チケット販売不振など問題が山積している。これらの問題を厳しく指摘して、協力しない態度を明確にすることが求められている。開発一般を否定するものではないが、国民・住民の立場に立って、開発の在り方を再検討すべきでないか。基本的な見解を伺う。</p> <p>また、本町北部の学研開発で今後、狛田西の開発が計画されている。できるかぎり緑地帯を残してほしいと、住民は願っている。企業誘致をするにしても、できるかぎり緑地帯を残すことは現代社会が求めているのではないか。大型開発について基本的見解を伺う。</p>

質問事項	質問要旨
せい風会 青 木 敏	
1 精華町の将来人口推移について	<p>この時期になると、国からの統計情報が多くなり、本町の人口推移などを改めて見るが多くなる。</p> <p>石破首相が1月の施政方針演説で、我が国の生産年齢人口がこれからの20年で1500万人弱、2割以上減少すると述べられている。そして、これからの「国づくりの基本軸」として①信頼される持続可能なシステム②人を財産として尊重する「人財尊重社会」③自立した形で国民生活を守る④「サステナブル」「インディペンデント」、すなわち持続可能で自立する⑤「豊かな日本」から「楽しい日本」を目指すなどの政策が掲げられた。</p> <p>本町においても、人口は2025年1月1日の36210人が、2045年には31565人（約13%減）、生産年齢人口は21781人から15707人（約28%減）と推測されている。第6次総合計画の2年目を終えようとしているところであるが、本町の施策は「国づくりの基本軸」と重なるところも多く、すでに取り組んでいることもある。しかし、人口減、生産年齢人口減は予想以上の推移であり、「精華町の未来のために」は、第6次総合計画の進捗と以後の計画達成に大きな影響を及ぼす。いくつかの開発が進められているが、開発の進捗状況とコンパクトシティ化に向けての具体案、2032年の将来人口39000人達成の見通しを問う。</p>
2 「誰もが助けると言えるまちづくり」について	<p>この2年間、民生教育常任委員会で子育て支援についての調査研究を行って、いろんな支援策があることを見聞きしてきた。子育て支援は対象となる親世代は若い人が多く、SNSなどでの情報収集ができる人は積極的に支援策を利用しているように思える。時代の流れもあるだろうが、国も、どこの自治体もそれなりに力を入れていることがよくわかる。しかし、一方では子育て支援を受けている若い世代でも「助け」を求めている現実がある。親の介護、ひとり親、共働き、貧困など理由はさまざまである。</p> <p>12月会議の一般質問で単身世帯、高齢者の単身世帯が増えているとの質問をした。2020年の調査で単身世帯の割合は38.1%で、特に高齢者の単身世帯は毎年増え続けている。ちなみに前木村町長が掲げていた「3世代が暮らせるまち」、3世代同居は、40年前の20%から6.8%でずっと減り続けている。</p> <p>子育て支援策と同様、高齢者への支援の充実を改めて認識したが、「さて、じゃあ、何をやったらいいのか？」委員会での調査研究で</p>

「何が必要なのか？」が少しわかってきたような気がする。「誰もが助けてと言えるまちづくり」は、「人がつながり夢を叶える学研都市精華町」の実現につながる。以下は、その一部であるが、参考になった文章、記事を引用、要約したものである。

○ 生きづらさ抱えた人 集うカフェ

名古屋のとあるカフェがある。人とうまくいかない自分をなんとかしたいと探した。生きづらさを抱えた人が集まって食事をしたり、悩み事を話したりする。みんな、どんな悩みであっても真剣に解決策を考え、自分の良くないところも指摘してくれる。この場所に出会え、前向きになった。自分を変えたいと勇気を出して良かった。困っている人には周りの人を頼ったり、新たな場所に飛び込んだりすることを勧めたい。

○ 勇気をだして魔法の言葉「助けて」

困っている人の中には、自らの命を絶つ人もいる。「助けて」を言いたかったのに、言えなかった人が多いのではないかと思う。「助けて」と言うのを恥ずかしいと思う考えは、捨てた方がいい。私にできることは、そういう人たちに「助けては魔法の言葉だよ。何かあったら『助けて』と勇気を出して言って」と伝えることだ。そうすれば、その声に気付いて手を差し伸べてくれる人がいるはずだ。

○ 受援力

ああ、困ったなあ、と思ったとき、あなたは「助けて」と誰かに言えるだろうか。一人ではもう、どうしようもない、と感じたとき、「手伝って」と声に出せるだろうか。「受援力」はそんな何かを頼む力を表す言葉である。「私も、弱みを見せること、弱音をはくというのは、すごく勇気のいることでした」誰でも困った立場になれば、すぐに救いを求めることができる社会であってほしい。

今、「誰もが助けてと言えるまちづくり」が必要だと思っている。ある支援施設を運営している人が、「何か問題があってから相談に来るのではなく、日頃から関りを持っていれば、すぐに助けてと言えるのだが」と、その通りだと思う。

また、「誰も」は住民すべてである。以前、不登校のお子さんの話を保護者から聞いた。不登校のお子さん自身が一番悩んでいるだろうが、母親、家族も悩んでいる。そしてそれに関わる学校、先生たちも一緒に悩まれていると思うと言われていた。事案はひとつでも関わる人が悩み、それぞれが「助けて」と言いたいのではと思っている。

以下を提案する。

(1) 相談連絡先の窓口をひとつに

「助けて」と声を挙げれば、相談などの対応をしてくれるところは今でもたくさんあると思われる。また、各部署で連絡先

	<p>の周知にも努めていると思われるが、一方で、相談する窓口がよくわからないとの声を聞く。相談連絡先の窓口をひとつにして各部署と連携する、また、周知回数を増やすなど、定期的に案内するようにはできないか。</p> <p>(2) 新たな仕組みづくり</p> <p>助けや相談を求める人たちを早く見つけることが必要である。今でも関係部署で早期に発見できるような態勢、仕組みがあることも認識しているが、誰もが「助けて」とより言いやすくなるよう、本町全体での仕組みづくりができないか。まず考えられるのは、地域の身近な自治会だが、加入者減や住民との関係が希薄になってきて役員などのなり手不足に苦慮している。より広域での見守りなど、新たな地域の仕組みづくりはできないだろうか。</p> <p>岡山県の小学校PTAの例であるが、役員の負担、また、なり手がいないなどの理由で解散したが、有志で違う形で負担の少ない活動を続けているところがある。</p> <p>(3) 網の目の仕組みづくり</p> <p>困っている人たちの発見は、何も行政だけの仕事ではない。多くの住民が「他の人」にも関心を持てるようにはできないだろうか。そのための居場所、集会所の活用、文化、スポーツ活動への参加、以前から提案している「(仮称)地域活動センター」など、どれかに参加できるような複数の網の目のような仕組みづくりはできないか。</p> <p>(4) 経験のある住民参加の仕組みづくり</p> <p>困っている人たちを発見できても、どう対応し、解決することができるのか。また、対応する人、人材の育成も必要である。このことについても行政だけでなく、今まで同様、広く住民、活動支援団体の支援を求める。本町には、いろんな知識、経験がある人が多いと聞く。協力していただけるような仕組みづくりはできないだろうか。</p> <p>(5) 町全体でのイメージづくり</p> <p>一番大切、重要なのは、町を挙げての「誰もが助けてと言えるまちづくり」に取り組んでいるという姿勢、イメージづくりである。機会あるごとに呼び掛けることが必要であると思うが、いかがか。</p>
<p>3 祝園弾薬庫について</p>	<p>アメリカの大統領がトランプ氏に代わり、日本を含めたアジア全体の情勢、台湾有事などがどう変わっていくのかなど、不安定な状況になりつつあることを懸念している。また、そのような状況の中、「自分たちの国は自分たちで守る」ためにも、国としてのある程度</p>

の備えが必要であることも当然のことと認識している。しかし、現在祝園弾薬庫の基地補強の調査が行われているが、昨年暮れに弾薬庫8棟の増設が14棟に増えることが発表された。これまで一度も住民への説明もない中、更なる増設は唐突であり、これまでの経緯からも、地域住民がないがしろにされているのではないかと思わざるを得ない。

今年の1月23日の新聞（朝日新聞）に『南西諸島の住民保護、防衛相「最大限協力」与那国町長と会談』とあり、敵のミサイル攻撃を受けた際に住民が避難するシェルターの整備や、政府と自治体による共同訓練など、国民保護の取り組みに「最大限協力する」とのことである。台湾有事を念頭に置いたものであるなど、地域的な対応であることはわかっているが、祝園弾薬庫は国内有数の弾薬庫であり敵からの重点的な攻撃目標となり得る点、また、攻撃を受けた際の周辺に与える被害の大きさは与那国町以上と考えられる。これまでの「学研都市に弾薬庫はふさわしい施設ではないが、国の政策なのでやむを得ない、当然、安全に管理することは申し入れる」というような従来町の答弁を繰り返すだけでは済ませられる段階ではないと考える。以下の点を強く要望する。

（１）早期の住民説明会の実施を求める

弾薬庫の増設が決まってから文書でのやり取りはあるが、未だに説明会が開かれていない。安全なのか、安全に管理されているのか、今後どうなるのかなど、住民への説明は不可欠である。造成工事が始まっていると聞くが、どうして説明会の実施ができないのか、はっきりした理由を知りたい。また、町は住民、議会との間で苦慮していると思うが、今の防衛省の対応に不満はないのか。本町の防衛省への対応を併せて問う。

（２）住民が避難するシェルターの整備を求める

与那国町では基地がミサイル攻撃で被害を受けた際に、住民が避難するシェルターを整備するとのことである。祝園弾薬庫では、避難シェルターを作るという話はないのか。また、本町は避難シェルターの設置は求めているのか。

（３）政府と自治体による共同訓練の実施を求める

与那国町では国民保護の取り組みに「最大限協力する」とのことだが、現在の本町の国民保護計画は弾薬庫との関わりがない。本町への防衛省の対応も「最大限協力する」、同じではないのか。

今年の2月2日には宇治市などで「弾道ミサイル落下時の行動および住民避難訓練」が行われている。

（４）防衛力の強化を求める

国内有数の弾薬庫であることから敵からの攻撃目標になって

	<p>いると思われる。今回の弾薬庫の増設に伴い、更に敵からの脅威は増すと考えるが、地域住民および周辺地域の住民の安全を守るための防衛力の強化は求めているのか。</p> <p>現在の国の弾道ミサイル防衛は、イージス艦とペトリオット（PAC-3）で迎撃するとなっている。祝園弾薬庫および周辺地域を守っているのは、岐阜、饗庭野（滋賀県）と白山（三重県）にあるペトリオット（PAC-3部隊）と考えられる。</p> <p>（５）本町への更なる交付金、補助金の増額支援を求める</p> <p>南西諸島やさつま町などの自衛隊基地の新設や増設では、「自分たちの国は自分たちで守る」という住民の意識と、住民への理解のひとつとして交付金、補助金の支援がある。本町においても弾薬庫の増設は、今まで以上に危険が増すことであることから弾薬庫周辺の安全確保の整備や住民福祉、スポーツ活動施設などへの更なる支援を求めるべきと考えるが。</p>
<p>4 スポーツ活動拠点の充実について</p>	<p>今年1月の民生教育常任委員会で、打越台の防災受援施設計画の進捗状況についての説明があった。以前に計画概要についての説明があり、今回、修正などを行い実現に向けて計画が進んでいるとのことであった。地震などの災害、有事での対応施設であり、平時においてはスポーツ活動施設として利用することは認識しているが、計画図面を見ると、備蓄倉庫は1か所だけで他は会議室8つ、和室2つ、他展示スペース、多目的ホールなどとなっていて、しかも以前の説明では職員が5～6人ほどが常駐するとのことであった。平時の利用について、平日の打越台グラウンドの利用状況をみても職員常駐については大いに疑問がある。そこで今回の整備を機に、防災受援施設としての充実を図ることはもちろんのこと、今後の学校部活動、地域移行の中心施設としての利用が十分に考えられ、グラウンドの利用、会議室スペースでの室内競技もできる。本町のスポーツ活動拠点とすることを、昨年同様、提案するがいかかが。</p> <p>以前に先輩議員から環境センターの跡地利用について考える時に、「里山と環境センターが隣接する土地を自衛隊と交換して、町民スポーツ広場として、広く住民が利用できるグラウンド、公園として跡地と一緒に整備できたらと思う」という話を聞いた。大いに賛成である。土地の交換できなくても借り受けることはできないか。</p> <p>住民から野球とサッカーを同じグラウンドで行うことは、サッカーのスパイクでグラウンドが荒れることから、ボールのイレギュラーが起こり危険であるとの指摘もされている。グラウンドは別にすべきであり、グラウンドがもうひとつ増えることは、防災受援施設としての利用の幅も広がり、更に充実する。また、本町唯一の高校、京都廣学館高校のサッカー部は練習のためにバスで東大阪まで行っ</p>

	<p>て練習していると聞く。</p> <p>スポーツ活動拠点の充実、新たなグラウンドの建設は、祝園弾薬庫の火薬庫増設に伴う住民理解を得る大きな支援策、まちづくりへの協力のひとつになる。また、今年は町制70周年を迎えるにあたり、今を生きる10年先、30年先に遺せる「未来に誇れるもの」として、またとない機会である。「精華町の未来のために」、新たなグラウンドの建設を防衛省に申し入れはできないのか。</p>
--	---